

事務事業名 筑紫野市同和教育研究会運営費補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：704

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-04-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市同和教育研究会			筑紫野市同和教育研究会に対して補助金を交付することによって、その活動を支援し、以下の事業を実施するもの。 人権・同和教育に関わる調査研究・市と一体となった人権・同和教育、啓発活動の推進、学習会・講演会等の開催 ・指導者研修会（R2.6.13） 中止 ・同和教育学習会（R2.10.29、R2.11.4） 毎年3回実施していたが、今年度は2回に縮小 ・筑紫野市人権・同和教育問題講演会（筑紫野市と共催）（R3.2.22） 中止 部会、分科会を設けそれぞれの特色に応じた教育・啓発活動の推進 ・中学校ブロック分科会、就学前教育部会、「障がい」児教育分科会、高校分科会、学校推進部会、行政部会、市民部会 諸活動の円滑な推進のため、下記の会議を定期的に開催 ・運営委員会、代表者会、学校代表者会、ブロック代表者会						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
筑紫野市同和教育研究会の運営を支援し、部落差別をはじめとするあらゆる差別からの解放を目的とする人権・同和教育の実践を通じ、すべての市民が自分らしく生き生きと暮らせる人権尊重社会の実現を目指す。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会員数		人	912	941	930	930			950
同和教育学習会の参加者数		人	317	192	320	320			360
5. コスト									
事業費		計	千円	4,050	2,350	4,050	4,050		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	4,050	2,350	4,050	4,050				
正職員人工数		人工	0.01	0.01	0.01				
正職員人件費		千円	81	80	79				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,131	2,430	4,129	4,050			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	【状況】会員数 R1年度：912人 R2年度：941人 学習会参加者数 R1年度：317人 R2年度：192人								
どちらかといえばあがっている	【原因】会員数については、継続的な募集案内の実施等により増加となったが、学習会参加者数については新型コロナウイルスに伴い、大幅な減少となった。								
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	市内の小・中学校の教職員は、ほぼすべてが会員であり、行政職員（保育士含む）・市議会議員・一般市民なども幅広く加入している。市の人権・同和教育及び啓発の推進のためにも重要な役割を担っており、行政職員の同和教育問題認識、人権意識向上を図るため、職員の市同研加入拡大の取り組みについては、所属長等を通じて引き続き行っていく必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
同和教育学習会の参加者数の減少の主たる要因は、新型コロナウイルスに伴うものであるため、感染が収束に向かうと同時に改善が見込まれるものである。このため、それまでの間は、学校部会に限定せず、行政部会や市民部会の会員への参加案内を継続していく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
1963年に筑紫野町同研が町内教員有志によって結成。1969年の特措法施行後、同和教育問題は行政の責務であるとの位置づけから市同研活動支援のための事業が展開された。現在、当市の人権・同和教育にとって不可欠な存在であり、同和教育のみならず就学前教育・障害児教育などの充実にも寄与している。			令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業規模を縮小しており、補助金額は405万から235万に変更となった。						